

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 大名

上場会社名 株式会社 太平製作所
コード番号 6342 URL <http://www.taihei-ss.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 成田 光將
(氏名) 桂山 哲夫
配当支払開始予定日

TEL 0568-73-6411
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,976	△3.4	522	△52.6	504	△54.2	189	△69.4
20年3月期	7,224	2.9	1,101	160.5	1,103	162.1	618	125.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	13.03	—	5.8	7.8	7.5
20年3月期	41.81	—	20.6	15.9	15.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	5,704	3,247	56.9	230.36
20年3月期	7,261	3,235	44.6	220.23

(参考) 自己資本 21年3月期 3,247百万円 20年3月期 3,235百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	334	△145	△438	1,633
20年3月期	115	△268	△196	1,882

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	4.00	4.00	58	9.6	2.0
21年3月期	—	—	—	4.00	4.00	56	30.7	1.8
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)平成22年3月期(予想)の配当金につきましては、現時点では未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,850	△44.4	△150	—	△130	—	△130	—	△9.22
通期	3,950	△43.4	△175	—	△130	—	△130	—	△9.22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	15,000,000株	20年3月期	15,000,000株
② 期末自己株式数	21年3月期	901,117株	20年3月期	309,610株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,892	△2.0	404	△58.5	437	△57.3	144	△74.6
20年3月期	6,013	4.2	973	194.3	1,024	175.8	568	135.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	9.92	—
20年3月期	38.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	5,268	5,268	3,086	3,086	58.6	218.93	218.93	
20年3月期	6,830	6,830	3,119	3,119	45.7	212.33	212.33	

(参考) 自己資本 21年3月期 3,086百万円 20年3月期 3,119百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,350	△52.8	△150	—	△130	—	△130	—	△9.22
通期	2,950	△49.9	△175	—	△130	—	△130	—	△9.22

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、金融不安と原油、原材料価格の高騰が続くなか、昨年秋以降は米国金融機関の波綻を機に世界同時不況が急速に波及し、企業業績の悪化が進むとともに雇用、所得環境にも厳しさが増すなど、景気は急速に悪化の様相を強めてまいりました。

当社関連の主要対象業種であります合板・木工・住宅建材事業に於いては、一昨年6月の建築基準法改正により一昨年夏以降住宅着工が極端に減少し、平成20年度の住宅着工戸数は103万9千戸と前年度に比べ3千戸増と約0.3%の増加にて推移しました。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、顧客中心主義の経営方針のもと、顧客満足度と高い評価を得る製品の提供を目指し、積極的な営業活動の展開により、売上向上と受注確保に努めたものの、木工機械事業の売上減少等も有り、当連結会計年度における売上高は、6,976百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

売上高のうち輸出は、4,215百万円(前年同期比184.2%増)で輸出比率は、60.4%となりました。損益面につきましては、今年度は原材料費及び外注費が予想以上に上昇し、製造コスト削減に努力しましたが、全体の経費の上昇もあり、経常利益は504百万円(前年同期比54.2%減)、当期純利益は189百万円(前年同期比69.4%減)となりました。

(セグメント別の概況)

合板機械部門はロシア等の輸出販売の好調さに支えられ売上高5,351百万円(前年同期比9.0%増)となりました。営業利益につきましては、738百万円(前年同期比27.9%減)となりました。

木工機械部門は業界全体の極端な厳しい環境のなか売上高540百万円(前年同期比51.1%減)となり、246百万円の損失(前年同期は30百万円の営業利益)となりました。

子会社である太平ハウジングの住宅建材部門は積極的な販売促進活動と技術力の改良努力の結果、売上高1,083百万円(前年同期比10.4%減)となりました。営業利益につきましては、99百万円(前年同期比12.8%減)となりました。

(次期の見通し)

平成22年3月期の業績予想につきましては、今後の我が国経済は、世界的な景気の減速と金融市場の混乱を背景に厳しい局面が続くものと予想されます。当社グループを取り巻く事業環境も、実体経済の悪化を受けて設備投資の延期や抑制が強まるなど、当面厳しい状況が続くものと思われませんが、当社グループはそれぞれ顧客の視点に立ち市場ニーズに対応した新技術、新製品の開発に取り組み、積極的な営業活動を展開し業績の向上に努めてまいり所存であります。

なお、通期の当社グループの連結業績につきましては、売上高3,950百万円、経常利益につきましては130百万円の損失を見込んでおります。

ただし、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は5,704百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,556百万円減少しました。その主なものは、受取手形及び売掛金の減少794百万円と棚卸資産の減少590百万円によるものであります。

負債につきましては、2,456百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,569百万円減少しました。主に支払手形及び買掛金の減少603百万円と前受金の減少419百万円と未払法人税等の減少390百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、3,247百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首残高と比べ、248百万円減少し、1,633百万円となりました。

当連結会計年度に於ける各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、334百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益と売上債権及び棚卸資産の減少による資金の増加に対して、仕入債務の減少及び法人税等の支払いによる資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、145百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出と有価証券の償還による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、438百万円となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の減少によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	42.4	41.9	44.6	56.9
時価ベースの自己資本比率	62.7	34.7	35.6	36.6
営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.3	6.5	9.7	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	56.7	9.7	6.7	21.2

(注)自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/営業キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式数(自己株式控除後)

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー及び「利息の支払額」を用いております。

なお、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合「営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、安定した配当を継続して行うことを基本として企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して、株主の皆様への利益還元をしていくことを利益配分に関する基本方針としております。内部留保資金の使途としては、財務体質の強化及び研究開発、設備投資、内部統制文書化、情報システムの高度化など将来の成長につながる戦略投資に充たしたいと考えております。

なお、当期の配当につきましては4円の配当で行う予定であります。

また次期の配当につきましては、年内の経済状況の中で厳しさが一段と増す事を勘案して、未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「独自の商品を創造し、社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、住宅建材メーカーおよび木材加工機械メーカーとして、木材加工の新技术の創造を基本方針としています。

当社グループの処理対象材料である木材は、環境問題(大気の浄化・国土の保全)に貢献しながら生育し機能性と環境調和性を備え且つ再生可能な人間に優しい地上資源です。長年人類と密接に関わってきたこの木材資源を有効に活用できる技術の開発を最重点課題としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「お客様第一主義」を基本として、品質、信頼性に基軸を置き、顧客のニーズを取り込んで商品を積極的に提案していくことで、収益力及び財務体質の強化を図り、需要変動に左右されない強固な企業体質を今後も構築してまいります。

当面の目標とする経営指標といたしましては、本来の収益性を示す売上高営業利益率として、10%以上とするよう実現を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略及び対処すべき課題としては、合板機械製造販売部門、木工機械製造販売部門、住宅建材製造販売部門の三本柱を主たる事業部と考えて、お互いに物作りの原点を忘れずに、頑張っけてゆく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気は明らかに後退し、物価高により個人消費は減少し、業界を取り巻く環境は悪くなると思われまます。

このような見通しの中で当社グループは、技術開発部門の市場ニーズへの対応並びに新製品開発のスピードアップを図るとともに、アフターサービスを含めた販売体制をより一層強化し、顧客満足度を高め、業績向上に総力を挙げて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,052,146	1,853,223
受取手形及び売掛金	1,895,225	1,100,859
有価証券	199,280	—
たな卸資産	1,165,034	—
製品	—	100,493
仕掛品	—	283,091
原材料及び貯蔵品	—	190,834
繰延税金資産	55,325	18,788
その他	87,176	89,122
貸倒引当金	△7,267	△23,984
流動資産合計	5,446,920	3,612,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,065,423	1,337,559
減価償却累計額	△515,013	△481,037
建物及び構築物(純額)	550,410	856,522
機械装置及び運搬具	916,995	938,269
減価償却累計額	△819,554	△835,560
機械装置及び運搬具(純額)	97,441	102,708
土地	573,968	689,746
リース資産	—	9,396
減価償却累計額	—	△324
リース資産(純額)	—	9,072
その他	110,185	111,457
減価償却累計額	△92,722	△89,830
その他(純額)	17,462	21,627
有形固定資産合計	1,239,283	1,679,677
無形固定資産		
リース資産	—	1,822
その他	45,803	32,035
無形固定資産合計	45,803	33,857
投資その他の資産		
投資有価証券	173,266	108,906
長期預金	300,000	200,000
その他	56,119	69,689
貸倒引当金	△111	△203
投資その他の資産合計	529,274	378,391
固定資産合計	1,814,361	2,091,926
資産合計	7,261,281	5,704,354

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,343,535	739,706
短期借入金	950,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	—	2,376
未払費用	89,799	77,049
未払法人税等	407,140	17,139
賞与引当金	49,880	35,970
役員賞与引当金	13,700	4,600
前受金	432,118	12,582
デリバティブ債務	5,064	2,598
設備関係支払手形	—	143,400
その他	50,471	66,463
流動負債合計	3,441,709	1,951,886
固定負債		
長期借入金	100,000	—
リース債務	—	9,063
繰延税金負債	267,554	241,923
退職給付引当金	180,255	207,179
役員退職慰労引当金	36,512	46,453
固定負債合計	584,322	504,619
負債合計	4,026,032	2,456,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	77,201
利益剰余金	2,439,442	2,570,065
自己株式	△54,409	△133,934
株主資本合計	3,212,234	3,263,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,015	△15,484
評価・換算差額等合計	23,015	△15,484
純資産合計	3,235,249	3,247,847
負債純資産合計	7,261,281	5,704,354

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	7,224,253	6,976,182
売上原価	※2 5,242,779	※2 5,542,332
売上総利益	1,981,473	1,433,849
販売費及び一般管理費	※1 879,938	※1 911,476
営業利益	1,101,534	522,373
営業外収益		
受取利息	6,693	6,348
受取配当金	6,461	7,707
鉄屑売却収入	—	5,155
その他	13,000	12,411
営業外収益合計	26,155	31,622
営業外費用		
支払利息	18,527	15,747
支払手数料	—	27,309
デリバティブ損失	5,064	—
その他	887	6,205
営業外費用合計	24,479	49,262
経常利益	1,103,210	504,733
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	5,000
特別利益合計	—	5,000
特別損失		
固定資産除売却損	※3 9,082	※3 68,899
投資有価証券評価損	5,965	5,307
特別損失合計	15,048	74,206
税金等調整前当期純利益	1,088,162	435,526
法人税、住民税及び事業税	490,696	214,267
法人税等調整額	△21,062	31,874
法人税等合計	469,634	246,141
当期純利益	618,527	189,384

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	750,000	750,000
資本剰余金		
前期末残高	77,201	77,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	77,201	77,201
利益剰余金		
前期末残高	1,865,843	2,439,442
当期変動額		
剰余金の配当	△44,928	△58,761
当期純利益	618,527	189,384
当期変動額合計	573,599	130,622
当期末残高	2,439,442	2,570,065
自己株式		
前期末残高	△2,958	△54,409
当期変動額		
自己株式の取得	△51,451	△79,525
当期変動額合計	△51,451	△79,525
当期末残高	△54,409	△133,934
株主資本合計		
前期末残高	2,690,086	3,212,234
当期変動額		
剰余金の配当	△44,928	△58,761
当期純利益	618,527	189,384
自己株式の取得	△51,451	△79,525
当期変動額合計	522,148	51,097
当期末残高	3,212,234	3,263,332

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	71,378	23,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,362	△38,500
当期変動額合計	△48,362	△38,500
当期末残高	23,015	△15,484
評価・換算差額等合計		
前期末残高	71,378	23,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,362	△38,500
当期変動額合計	△48,362	△38,500
当期末残高	23,015	△15,484
純資産合計		
前期末残高	2,761,464	3,235,249
当期変動額		
剰余金の配当	△44,928	△58,761
当期純利益	618,527	189,384
自己株式の取得	△51,451	△79,525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,362	△38,500
当期変動額合計	473,785	12,597
当期末残高	3,235,249	3,247,847

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,088,162	435,526
減価償却費	73,199	83,723
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,152	△13,910
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,100	△9,100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	41,381	26,924
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,402	9,941
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△218	16,809
受取利息及び受取配当金	△13,154	△14,055
デリバティブ評価損益(△は益)	5,064	△2,466
支払利息	18,527	15,747
有形固定資産除売却損益(△は益)	5,968	48,659
投資有価証券評価損益(△は益)	5,965	5,307
売上債権の増減額(△は増加)	△601,812	794,365
たな卸資産の増減額(△は増加)	△256,486	590,615
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△35,401	48,774
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△556	△3,571
仕入債務の増減額(△は減少)	△211,702	△765,234
前受金の増減額(△は減少)	197,385	△419,535
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,649	143,179
小計	298,023	991,701
利息及び配当金の受取額	13,154	14,055
利息の支払額	△17,634	△15,746
法人税等の支払額	△178,027	△655,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,516	334,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△60,000
定期預金の払戻による収入	—	110,000
有形固定資産の取得による支出	△97,879	△378,371
有形固定資産の売却による収入	900	—
無形固定資産の取得による支出	△20,241	△5,511
投資有価証券の取得による支出	△41,064	△432
有価証券の償還による収入	—	199,280
貸付けによる支出	△26,000	△10,000
貸付金の回収による収入	16,000	—
差入保証金の回収による収入	100,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268,286	△145,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△200,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△51,451	△79,525
配当金の支払額	△45,039	△58,155
その他	—	△441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,491	△438,122
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△349,261	△248,923
現金及び現金同等物の期首残高	2,231,407	1,882,146
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,882,146	※1 1,633,223

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、太平ハウジング株式会社1社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1. 有価証券 (1) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. デリバティブ 時価法</p> <p>3. たな卸資産 製品及び仕掛品 主として個別法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料及び貯蔵品 当社は、先入先出法による原価法、連結子会社は移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>――</p>	<p>1. 有価証券 (1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ 時価法</p> <p>3. たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ116,241千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1. 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。)なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="571 504 917 571"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>2. 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="571 716 917 784"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>施設利用権</td> <td>15年</td> </tr> </table>	建物	7～50年	機械装置	4～12年	ソフトウェア	5年	施設利用権	15年	<p>1. 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>2. 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>3. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を通用しております。</p>
建物	7～50年									
機械装置	4～12年									
ソフトウェア	5年									
施設利用権	15年									

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3. 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>4. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>5. 役員退職引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>1. 貸倒引当金 同左</p> <p>2. 賞与引当金 同左</p> <p>3. 役員賞与引当金 同左</p> <p>4. 退職給付引当金 同左</p> <p>5. 役員退職引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結子会社の利益処分に関する項目は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて処理しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日)(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
—	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ314,839千円、651,034千円、199,159千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで「その他」で含めて表示しておりました「鉄屑売却収入」は、営業外収入の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「鉄屑売却収入」の金額は4,815千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「支払手数料」の金額は200千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は1,427,289千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,406,428千円
2. 受取手形裏書譲渡高 20,235千円	2. 受取手形裏書譲渡高 3,920千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次の通りであります。	※1. 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次の通りであります。
荷造運賃 198,392千円	荷造運賃 241,663千円
役員報酬 121,200千円	役員報酬 71,921千円
給料手当 115,291千円	給料手当 166,178千円
貸倒引当金繰入額 47千円	貸倒引当金繰入額 22,030千円
賞与引当金繰入額 33,460千円	賞与引当金繰入額 10,989千円
役員賞与引当金繰入額 13,700千円	役員賞与引当金繰入額 4,600千円
退職給付費用 24,652千円	退職給付費用 15,996千円
役員退職引当金繰入額 8,402千円	役員退職引当金繰入額 9,941千円
旅費交通費 64,252千円	旅費交通費 78,197千円
※2. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、243,973千円であります。	※2. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、224,280千円であります。
※3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。	※3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 677千円	建物及び構築物 46,931千円
機械装置及び運搬具 5,290千円	機械装置及び運搬具 406千円
固定資産取り壊し費用 3,114千円	その他(有形固定資産) 1,321千円
計 9,082千円	固定資産取り壊し費用 20,239千円
	計 68,899千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,000,000	—	—	15,000,000
合計	15,000,000	—	—	15,000,000
自己株式				
普通株式（注）	23,885	285,725	—	309,610
合計	23,885	285,725	—	309,610

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加285,725株は、取締役会決議による自己株式取得による増加282,000株と、単元未満株式の買取りによる増加3,725株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,928	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,761	利益剰余金	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,000,000	—	—	15,000,000
合計	15,000,000	—	—	15,000,000
自己株式				
普通株式（注）	309,610	591,507	—	901,117
合計	309,610	591,507	—	901,117

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加591,507株は、取締役会決議による自己株式取得による増加589,000株と、単元未満株式の買取りによる増加2,507株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,761	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	56,395	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,052,146千円	現金及び預金勘定 1,853,223千円
長期性預金 300,000千円	長期性預金 200,000千円
計 2,352,146千円	計 2,053,223千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 △470,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 △420,000千円
現金及び現金同等物 1,882,146千円	現金及び現金同等物 1,633,223千円

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	46,652	95,178	48,526	6,610	14,656	8,045
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	46,652	95,178	48,526	6,610	14,656	8,045
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	33,342	25,418	△7,924	68,549	54,011	△14,538
	その他	55,900	48,698	△7,201	55,900	36,306	△19,593
	小計	89,242	74,116	△15,126	124,449	90,318	△34,131
合計		135,894	169,294	33,399	131,060	104,974	△26,086

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理をおこない、30～50%程度下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。なお、前連結会計年度において、有価証券について5,965千円の減損処理を行っております。当連結会計年度においては、有価証券（その他有価証券で時価のある株式）について5,307千円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度（平成20年3月31日）	当連結会計年度（平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式	3,930	3,930
債券	199,280	—

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成20年3月31日）	当連結会計年度（平成21年3月31日）
	1年以内（千円）	
債券	199,280	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、クーポンスワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 クーポンスワップ取引は為替・金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は商工組合中央金庫に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

区分	対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨	通貨スワップ取引	480,000	480,000	△5,064	△5,064	480,000	480,000	△2,598	△2,598
合計			480,000	480,000	△5,064	△5,064	480,000	480,000	△2,598	△2,598

(注) 通貨スワップ取引はクーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を記載しております。当該想定元本についてはその支払は行われず、クーポン部分については約定による金銭の相互支払を行います。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、定年(又は死亡)適格退職年金制度に加入しておりましたが、平成20年12月より中小企業退職金共済制度へ移行しました。

また、子会社「太平ハウジング株式会社」におきましては、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
退職給付債務(千円)	△517,769	△544,716
年金資産残高(千円)	337,514	377,536
退職給付引当金(千円)	△180,255	207,179

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	105,572	72,521

4. 退職給付債務の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
割引率	3.0%	3.0%
期待運用収益率	3.2%	3.2%

なお、退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産 (千円)		(千円)
棚卸資産評価減	—	45,305
貸倒引当金	—	9,007
退職給付引当金	73,280	84,221
役員退職引当金	14,851	19,098
賞与引当金	20,251	14,667
その他有価証券差額金	—	10,583
その他	58,210	13,576
小計	166,595	196,461
評価性引当額	△111,270	△165,797
繰延税金資産計	55,325	30,663
繰延税金負債		
未収事業税等	—	△1,291
固定資産圧縮積立金	257,210	△252,507
その他有価証券評価差額金	10,384	—
繰延税金負債計	267,554	△253,798
繰延税金負債の純額	212,229	△223,135
	(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりであります。	(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりであります。
	(千円)	(千円)
	流動資産 繰延税金資産 55,325	流動資産 繰延税金資産 18,788
	固定負債 繰延税金負債 267,554	固定負債 繰延税金負債 △241,923
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(%)	(%)
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.3
住民税均等割額	0.1	0.3
評価性引当額の増減額	2.4	8.3
過年度修正申告納税額	—	8.9
その他	△0.3	△2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	56.3

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	合板機械事業 (千円)	木工機械事業 (千円)	住宅建材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,909,556	1,104,357	1,210,340	7,224,253		7,224,253
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	862	53,985	—	54,848	△54,848	—
計	4,910,418	1,158,343	1,210,340	7,279,102	△54,848	7,224,253
営業費用	3,886,196	1,128,118	1,096,447	6,110,762	11,956	6,122,718
営業利益	1,024,221	30,225	113,892	1,168,339	△66,804	1,101,534
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,182,476	758,596	1,254,224	6,195,296	1,065,985	7,261,281
減価償却費	38,198	10,488	18,205	66,892	6,306	73,199
資本的支出	87,654	9,676	14,678	112,009	1,200	113,209

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

(1) 合板機械事業 … 合板機械の製造販売

(2) 木工機械事業 … 木工機械の製造販売

(3) 住宅建材事業 … 住宅建材の製造販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、66,804千円あり、主として本社管理経費等であります。

4. 資産のうち消去又は全社項目に含めた全社資産の金額は、1,065,985千円であり、その主なものは、余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び総務部門で管理する資産等であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	合板機械事業 (千円)	木工機械事業 (千円)	住宅建材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,351,741	540,503	1,083,937	6,976,182		6,976,182
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	110	122,604	—	122,715	△122,715	—
計	5,351,852	663,108	1,083,937	7,098,897	△122,715	6,976,182
営業費用	4,612,951	909,399	984,623	6,506,974	△53,165	6,453,809
営業利益	738,900	△246,291	99,313	591,922	△69,549	522,373
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,691,049	482,771	1,363,540	4,537,361	1,166,992	5,704,354
減価償却費	45,530	10,675	19,503	75,709	8,014	83,723
資本的支出	81,974	95,615	126,538	304,129	260,396	564,525

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

- (1) 合板機械事業 … 合板機械の製造販売
(2) 木工機械事業 … 木工機械の製造販売
(3) 住宅建材事業 … 住宅建材の製造販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、69,549千円あり、主として本社管理経費等であります。

4. 資産のうち消去又は全社項目に含めた全社資産の金額は、1,166,992千円であり、その主なものは、余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び総務部門で管理する資産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)3. たな卸資産における（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が合板機械事業で28,163千円、木工機械事業で87,272千円、住宅建材事業で804千円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	東南アジア	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,305,009	15,975	162,248	1,483,232
II 連結売上高(千円)	—	—	—	7,224,253
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.1	0.2	2.2	20.5

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア … マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポール

(2) 北米 … アメリカ合衆国、カナダ

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	東南アジア	北米	ロシア	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,340,112	8,247	2,757,644	109,376	4,215,379
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	6,976,182
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.2	0.1	39.5	15.7	60.4

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア … マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポール

(2) 北米 … アメリカ合衆国、カナダ

3. 当連結会計年度より、ロシア向けの売上高が、連結売上高の10%を超えるため新たに区分掲記しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 220円23銭	1. 1株当たり純資産額 230円36銭
2. 1株当たり当期純利益 41円81銭	2. 1株当たり当期純利益 13円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	618,527	189,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	618,527	189,384
期中平均株式数(千株)	14,792	14,533

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,904,639	1,669,089
受取手形	1,044,285	457,017
売掛金	611,839	429,327
有価証券	199,280	—
製品	314,839	100,493
原材料	137,529	—
仕掛品	636,198	272,865
貯蔵品	2,709	—
原材料及び貯蔵品	—	144,532
前渡金	72,946	1,698
前払費用	1,646	3,332
繰延税金資産	53,121	9,710
その他	7,002	83,561
貸倒引当金	△267	△21,984
流動資産合計	4,985,772	3,149,644
固定資産		
有形固定資産		
建物	969,652	1,210,905
減価償却累計額	△457,674	△420,343
建物（純額）	511,977	790,562
構築物	95,505	126,387
減価償却累計額	△57,220	△60,555
構築物（純額）	38,285	65,832
機械及び装置	835,712	845,618
減価償却累計額	△767,033	△775,358
機械及び装置（純額）	68,679	70,259
車両運搬具	50,673	51,280
減価償却累計額	△40,352	△40,838
車両運搬具（純額）	10,320	10,442
工具、器具及び備品	105,264	110,145
減価償却累計額	△92,110	△88,994
工具、器具及び備品（純額）	13,153	21,150
土地	573,968	689,746
リース資産	—	9,396
減価償却累計額	—	△324
リース資産（純額）	—	9,072
建設仮勘定	3,608	—
有形固定資産合計	1,219,992	1,657,066
無形固定資産		
ソフトウェア	31,618	18,603

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース資産	—	1,822
電話加入権	2,859	2,859
施設利用権	11,186	10,432
無形固定資産合計	45,663	33,717
投資その他の資産		
投資有価証券	173,225	108,882
関係会社株式	50,000	50,000
長期前払費用	3,873	2,649
長期預金	300,000	200,000
その他	52,246	67,040
貸倒引当金	△111	△203
投資その他の資産合計	579,233	428,368
固定資産合計	1,844,890	2,119,152
資産合計	6,830,662	5,268,796
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,023,769	609,589
買掛金	239,795	94,577
短期借入金	800,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	—	2,376
未払費用	77,228	63,502
未払法人税等	384,363	—
未払消費税等	9,907	20,367
前受金	432,118	12,582
賞与引当金	49,880	20,000
役員賞与引当金	13,700	4,600
設備関係支払手形	—	143,400
その他	27,384	41,067
流動負債合計	3,158,147	1,712,063
固定負債		
長期借入金	100,000	—
リース債務	—	9,063
繰延税金負債	267,554	241,923
退職給付引当金	156,035	180,631
役員退職慰労引当金	29,706	38,437
固定負債合計	553,296	470,055
負債合計	3,711,443	2,182,119

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金	77,201	77,201
資本剰余金合計	77,201	77,201
利益剰余金		
利益準備金	126,500	126,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	376,253	369,431
繰越利益剰余金	1,820,658	1,912,962
利益剰余金合計	2,323,411	2,408,894
自己株式	△54,409	△133,934
株主資本合計	3,096,203	3,102,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,015	△15,484
評価・換算差額等合計	23,015	△15,484
純資産合計	3,119,219	3,086,677
負債純資産合計	6,830,662	5,268,796

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	6,013,913	5,892,245
売上原価		
製品売上原価	※1 4,304,189	※1 4,706,713
売上総利益	1,709,723	1,185,531
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	736,441	781,158
営業利益	973,282	404,373
営業外収益		
受取利息	6,693	6,332
受取配当金	6,461	7,705
鉄屑売却収入	4,815	5,155
受取賃貸料	※2 48,000	※2 49,000
その他	8,461	12,376
営業外収益合計	74,431	80,569
営業外費用		
支払利息	16,871	14,157
支払手数料	—	27,309
その他	6,087	6,188
営業外費用合計	22,959	47,655
経常利益	1,024,754	437,287
特別損失		
固定資産除売却損	※3 9,054	※3 68,899
投資有価証券評価損	5,965	5,307
特別損失合計	15,019	74,206
税引前当期純利益	1,009,734	363,080
法人税、住民税及び事業税	459,656	180,087
法人税等調整額	△18,858	38,748
法人税等合計	440,798	218,835
当期純利益	568,936	144,244

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料費						
1. 材料期首棚卸高		125,565		137,529		
2. 当期材料仕入高		1,752,044		1,832,399		
合計		1,877,610		1,969,928		
3. 材料期末棚卸高		137,529		138,787		
当期材料費			1,740,081		1,831,141	44.3
II 労務費						
当期労務費			701,298		574,900	13.9
III 経費						
1. 外注加工費		1,736,451		1,336,684		
2. 減価償却費		41,756		40,852		
3. その他の経費		354,707		345,456		
当期経費			2,132,916		1,722,993	41.7
当期総製造費用			4,574,296	100.0	4,129,034	100.0
仕掛品期首棚卸高			533,449		636,198	
合計			5,107,745		4,765,232	
仕掛品期末棚卸高			636,198		272,865	
当期製品製造原価			4,471,547		4,492,367	

(原価計算の方法) 当社の原価計算の方法は個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	77,201	77,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	77,201	77,201
資本剰余金合計		
前期末残高	77,201	77,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	77,201	77,201
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	126,500	126,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	126,500	126,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	571	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△571	—
当期変動額合計	△571	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	383,217	376,253
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△6,964	△6,821
当期変動額合計	△6,964	△6,821
当期末残高	376,253	369,431
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,289,114	1,820,658
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	571	—
固定資産圧縮積立金の取崩	6,964	6,821
剰余金の配当	△44,928	△58,761
当期純利益	568,936	144,244
当期変動額合計	531,543	92,304
当期末残高	1,820,658	1,912,962

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,799,403	2,323,411
当期変動額		
剰余金の配当	△44,928	△58,761
当期純利益	568,936	144,244
当期変動額合計	524,007	85,483
当期末残高	2,323,411	2,408,894
自己株式		
前期末残高	△2,958	△54,409
当期変動額		
自己株式の取得	△51,451	△79,525
当期変動額合計	△51,451	△79,525
当期末残高	△54,409	△133,934
株主資本合計		
前期末残高	2,623,647	3,096,203
当期変動額		
剰余金の配当	△44,928	△58,761
当期純利益	568,936	144,244
自己株式の取得	△51,451	△79,525
当期変動額合計	472,556	5,957
当期末残高	3,096,203	3,102,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	71,378	23,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,362	△38,500
当期変動額合計	△48,362	△38,500
当期末残高	23,015	△15,484
評価・換算差額等合計		
前期末残高	71,378	23,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,362	△38,500
当期変動額合計	△48,362	△38,500
当期末残高	23,015	△15,484
純資産合計		
前期末残高	2,695,025	3,119,219
当期変動額		
剰余金の配当	△44,928	△58,761
当期純利益	568,936	144,244
自己株式の取得	△51,451	△79,525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,362	△38,500
当期変動額合計	424,193	△32,542
当期末残高	3,119,219	3,086,677

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	<p>製品及び仕掛品は個別法による原価法 原材料は先入先出法による原価法を採 用しております。</p>	<p>(1) 製品及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下による簿価切下げの 方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用して おります。 これにより、営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益は、それぞれ 115,436千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="566 504 933 571"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4年～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="566 739 933 806"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>施設利用権</td> <td>15年</td> </tr> </table> <p>(3) リース資産 —————</p>	建物	7年～50年	機械装置	4年～12年	ソフトウェア	5年	施設利用権	15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンスリースに係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始日の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>
建物	7年～50年									
機械装置	4年～12年									
ソフトウェア	5年									
施設利用権	15年									

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
(3) 役員賞与引当金	役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。	同左
(5) 役員退職引当金	役員に対する退職金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。	——
6. 消費税等の会計処理の方法	税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
——	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日)(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
※1 研究開発費の総額	当期製造費用に含まれる研究開発費は、222,447千円であります。	当期製造費用に含まれる研究開発費は、224,280千円であります。
※2 関係会社との取引	受取賃貸料 48,000 千円	受取賃貸料 49,000 千円
※3 固定資産除売却損の内訳	建物 677 千円 機械及び装置 5,262 千円 固定資産取り壊し費用 3,114 千円 計 9,054 千円	建物及び構築物 46,931 千円 機械装置及び運搬具 406 千円 その他(有形固定資産) 1,321 千円 固定資産取り壊し費用 20,239 千円 計 68,899 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	23,885	285,725	—	309,610
合計	23,885	285,725	—	309,610

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加285,725株は、取締役会決議による自己株式取得282,000株と、単元未満株式の買取りによる増加3,725株であります。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	309,610	591,507	—	901,117
合計	309,610	591,507	—	901,117

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加591,507株は、取締役会決議による自己株式取得589,000株と、単元未満株式の買取りによる増加2,507株であります。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成21年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	(千円)	(千円)
棚卸資産評価減	—	43,591
貸倒引当金	—	8,893
退職給付引当金	63,350	73,336
役員退職引当金	12,060	15,605
賞与引当金	20,251	8,120
その他有価証券評価差額金	—	10,583
その他	50,148	11,046
小計	145,812	171,177
評価性引当額	△92,691	△149,592
繰延税金資産計	53,121	21,585
繰延税金負債		
未収事業税等	—	△ 1,291
固定資産圧縮積立金	257,170	△252,507
その他有価証券評価差額金	10,384	—
繰延税金負債計	267,554	△253,798
繰延税金負債の純額	214,443	△232,213
	(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債 の内訳は以下のとおりでありま す。	(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債 の内訳は以下のとおりでありま す。
	(千円)	(千円)
	流動資産 繰延税金資産 53,121	流動資産 繰延税金資産 9,710
	固定負債 繰延税金負債 267,554	固定負債 繰延税金負債 △241,923
	(%)	(%)
2. 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との差異の 原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
	(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5	1.4
受取配当金等永久に益 金に算入されない項目	△0.1	△ 0.4
住民税均等割	0.1	0.3
評価性引当額の増減額	2.0	11.0
過年度修正	—	△10.3
その他	0.6	△ 2.9
税効果会計適用後の法人 税等の負担率	43.7	60.3

（1株当たり情報）

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 1株当たり純資産額	212円33銭	1. 1株当たり純資産額	218円93銭
2. 1株当たり当期純利益	38円46銭	2. 1株当たり当期純利益	9円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益（千円）	568,936	144,244
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	568,936	144,244
期中平均株式数（千株）	14,792	14,533

（重要な後発事象）

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
該当事項はありません。
- (2) その他
該当事項はありません。